



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月13日

上場会社名 弁護士ドットコム株式会社 上場取引所 東  
コード番号 6027 URL <https://www.bengo4.com/corporate/>  
代表者（役職名） 代表取締役社長兼CEO（氏名） 元榮 太一郎  
問合せ先責任者（役職名） 取締役 CFO（氏名） 澤田 将興（TEL）03(5549)2555  
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	6,691	—	919	—	545	—	563	—	339	—
2024年3月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 2025年3月期中間期 339百万円（—%） 2024年3月期中間期 —百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益	
	円	銭	円	銭
2025年3月期中間期	15	16	14	89
2024年3月期中間期	—	—	—	—

（注）当社は、2024年3月期第3四半期より連結財務諸表を作成しているため、2024年3月期中間期の数値および対前年中間期増減率については記載しておりません。

（注）EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却額＋株式報酬費用＋持分法による投資損益

#### （2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	10,437	—	4,725	—	44.7	—
2024年3月期	10,164	—	4,157	—	40.3	—

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 4,670百万円 2024年3月期 4,096百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	14,740	30.2	2,500	32.5	1,700	37.5	1,700	29.2	1,000	19.4	44.71

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

（注）EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却額＋株式報酬費用＋持分法による投資損益

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有  
新規 1社(社名) 株式会社弁護革命、除外 1社(社名) 株式会社弁護革命

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	22,595,200株	2024年3月期	22,382,100株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	6,520株	2024年3月期	101,363株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	22,365,150株	2024年3月期中間期	22,259,755株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
中間連結損益計算書 .....	6
中間連結包括利益計算書 .....	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(セグメント情報) .....	9
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、設備投資は緩やかな増加傾向にあり、賃金上昇等を受けたサービス価格の緩やかな上昇が続くもとで経済活動は緩やかに持ち直しております。しかしながら、海外の経済・物価動向、資源価格の動向、企業の賃金・価格設定行動など、先行きは依然として不透明な状況であります。

当社グループは、“「プロフェッショナル・テック」で、次の常識をつくる“をミッションとして、法律相談ポータルサイト「弁護士ドットコム」および税務相談ポータルサイト「税理士ドットコム」等を通じたインターネットメディアの運営、ならびに契約マネジメントプラットフォーム「クラウドサイン」や判例データベース「判例秘書」をはじめとしたIT・ソリューションサービスの提供を行ってまいりました。

また、2024年5月1日付で弁護士向けデジタル文書整理ツール「弁護革命」を提供する株式会社弁護革命の株式を取得しております。そのうえで、2024年6月12日に公表しましたとおり、子会社である株式会社弁護革命を2024年8月1日に当社を存続会社とする吸収合併を行っております。そのため同社の業績が当中間連結会計期間より反映されております。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は6,691百万円、営業利益545百万円、経常利益563百万円、親会社株主に帰属する中間純利益339百万円となりました。

なお当社グループは、前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前中間連結会計期間との比較分析は行っておりません。

報告セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

#### (メディア事業)

メディア事業では、法律相談ポータルサイト「弁護士ドットコム」および税務相談ポータルサイト「税理士ドットコム」等を通じたインターネットメディアの運営を行っております。

また、2024年5月1日付で株式会社弁護革命の株式を取得し、同社のサービスである弁護士向けデジタル文書整理ツール「弁護革命」を提供しております。また、2024年6月12日に公表しましたとおり、子会社である株式会社弁護革命を2024年8月1日に当社へ吸収合併いたしました。これは、同製品の販売強化、当社プロダクトとの連携および組織の一元化による管理体制の効率化を早期に実現することを目的とした、吸収合併となります。

「弁護士ドットコム」では、ユーザーに向けた有益なコンテンツの提供やユーザビリティの向上に注力するとともに、身近な話題を弁護士が法的観点から解説するオウンドメディア「弁護士ドットコムニュース」の記事配信による認知度向上に努めました。その結果、2024年9月における月間サイト訪問者数は899万人、当中間連結会計期間末時点の会員登録弁護士数が24,073人、そのうち、弁護士支援サービスの有料会員登録弁護士数が5,942人、「弁護士ドットコム」の有料会員サービスの有料会員数が172,206人となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は2,391百万円、セグメント利益は615百万円となりました。

#### (IT・ソリューション事業)

IT・ソリューション事業では、契約マネジメントプラットフォーム「クラウドサイン」や判例データベース「判例秘書」をはじめとしたIT・ソリューションサービスの提供を行っております。

「クラウドサイン」では、積極的な人材採用による開発体制・営業体制の強化、および各種媒体への広告出稿等を通じて、ユーザビリティの向上、認知度の向上、および顧客基盤の拡大に努めました。その結果、当中間連結会計期間の契約送信件数は4,757,355件となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は4,300百万円、セグメント利益は939百万円となりました。

## (2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は10,437百万円となり、前連結会計年度末と比較して272百万円の増加となりました。その主な要因は、前払費用、のれん、ソフトウェア仮勘定が増加した一方で、売掛金、技術資産が減少したこと等によるものであります。

### (流動資産)

当中間連結会計期間末の流動資産は5,761百万円となり、前連結会計年度末と比較して106百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が23百万円、前払費用が150百万円増加した一方で、売掛金が53百万円減少したこと等によるものであります。

### (固定資産)

当中間連結会計期間末の固定資産は4,675百万円となり、前連結会計年度末と比較して165百万円の増加となりました。これは主にのれんが168百万円、ソフトウェア仮勘定が62百万円増加した一方で、技術資産が48百万円減少したこと等によるものであります。

### (流動負債)

当中間連結会計期間末の流動負債は2,870百万円となり、前連結会計年度末と比較して36百万円の減少となりました。これは主に短期借入金が250百万円、前受金が106百万円増加した一方で、未払金が227百万円、未払費用が89百万円減少したこと等によるものであります。

### (固定負債)

当中間連結会計期間末の固定負債は2,841百万円となり、前連結会計年度末と比較して258百万円の減少となりました。これは主に長期借入金が242百万円減少したこと等によるものであります。

### (純資産)

当中間連結会計期間末の純資産は4,725百万円となり、前連結会計年度末と比較して567百万円の増加となりました。これは主に資本金が81百万円、資本剰余金が81百万円増加した一方で、利益剰余金が57百万円、自己株式が468百万円減少したこと等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月10日に公表いたしました2025年3月期の業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,469,066	3,492,096
売掛金	1,795,634	1,742,532
前払費用	370,670	521,392
その他	62,399	56,424
貸倒引当金	△42,826	△50,559
流動資産合計	5,654,944	5,761,887
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	102,120	87,391
工具、器具及び備品(純額)	75,647	75,840
その他(純額)	2,547	2,000
有形固定資産合計	180,315	165,232
無形固定資産		
のれん	747,843	915,893
技術資産	1,412,795	1,364,078
ソフトウェア	932,869	928,599
ソフトウェア仮勘定	39,730	102,706
商標権	244,524	237,075
その他	9,515	14,682
無形固定資産合計	3,387,279	3,563,037
投資その他の資産		
投資有価証券	427,520	461,382
破産更生債権等	32,344	32,335
繰延税金資産	241,329	261,495
その他	273,034	224,179
貸倒引当金	△32,343	△32,335
投資その他の資産合計	941,885	947,058
固定資産合計	4,509,479	4,675,327
資産合計	10,164,424	10,437,214

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	-	250,000
1年内返済予定の長期借入金	508,754	485,004
未払金	851,931	624,255
未払費用	184,627	94,699
未払法人税等	318,435	296,923
未払消費税等	168,271	130,609
前受金	769,238	876,161
賞与引当金	8,950	9,582
役員賞与引当金	-	5,237
その他	96,456	97,735
流動負債合計	2,906,663	2,870,208
固定負債		
長期借入金	2,237,496	1,994,994
繰延税金負債	556,904	535,934
役員退職慰労引当金	273,000	280,800
退職給付に係る負債	26,800	23,883
その他	5,950	5,950
固定負債合計	3,100,150	2,841,562
負債合計	6,006,813	5,711,770
純資産の部		
株主資本		
資本金	464,228	545,632
資本剰余金	429,922	511,326
利益剰余金	3,703,355	3,645,653
自己株式	△500,777	△32,069
株主資本合計	4,096,728	4,670,541
新株予約権	60,882	54,902
純資産合計	4,157,610	4,725,444
負債純資産合計	10,164,424	10,437,214

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	6,691,778
売上原価	1,577,707
売上総利益	5,114,071
販売費及び一般管理費	4,568,705
営業利益	545,365
営業外収益	
受取利息	123
持分法による投資利益	14,175
受取手数料	6,499
雑収入	4,061
営業外収益合計	24,859
営業外費用	
支払利息	6,013
雑損失	857
営業外費用合計	6,870
経常利益	563,354
特別利益	
固定資産売却益	11,213
特別利益合計	11,213
特別損失	
固定資産売却損	8,486
固定資産除却損	311
特別損失合計	8,797
税金等調整前中間純利益	565,770
法人税、住民税及び事業税	267,888
法人税等調整額	△41,135
法人税等合計	226,752
中間純利益	339,017
非支配株主に帰属する中間純利益	-
親会社株主に帰属する中間純利益	339,017

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	
中間純利益	339,017
中間包括利益	339,017
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	339,017
非支配株主に係る中間包括利益	-

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前中間純利益	565,770
減価償却費	328,167
のれん償却額	37,222
株式報酬費用	△5,363
固定資産売却益	△11,213
固定資産売却損	8,486
固定資産除却損	311
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,724
受取利息及び受取配当金	△123
支払利息	6,013
持分法による投資損益(△は益)	△14,175
売上債権の増減額(△は増加)	53,593
前払費用の増減額(△は増加)	△148,746
未払金の増減額(△は減少)	△225,825
未払費用の増減額(△は減少)	△89,793
未払消費税等の増減額(△は減少)	△37,661
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,800
前受金の増減額(△は減少)	106,923
その他	29,935
小計	619,044
利息及び配当金の受取額	123
利息の支払額	△6,013
法人税等の支払額	△290,496
営業活動によるキャッシュ・フロー	322,658
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△13,893
有形固定資産の売却による収入	11,995
投資有価証券の取得による支出	△20,080
無形固定資産の取得による支出	△314,636
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△194,599
その他	30,355
投資活動によるキャッシュ・フロー	△500,858
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(△は減少)	250,000
長期借入金の返済による支出	△282,948
ストックオプションの行使による収入	234,772
自己株式の取得による支出	△592
財務活動によるキャッシュ・フロー	201,231
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	23,030
現金及び現金同等物の期首残高	3,469,066
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,492,096

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当中間連結会計期間において、新株予約権の権利行使に伴い、自己株式の処分を行っております。この結果、資本剰余金が396,720千円、自己株式が469,300千円減少しております。なお、資本剰余金のうちその他資本剰余金の残高が負の値となったため、その他資本剰余金を零とし、当該負の値を利益剰余金から減額しております。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	メディア	IT・ ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,391,687	4,300,091	6,691,778	—	6,691,778
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21	79	101	△101	—
計	2,391,708	4,300,171	6,691,880	△101	6,691,778
セグメント利益	615,502	939,983	1,555,486	△1,010,120	545,365

(注) 1. 調整額△101千円は、セグメント間取引消去額であります。

セグメント利益の調整額△1,010,120千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「メディア」セグメントにおいて、当中間連結会計期間に株式会社弁護革命の全株式を取得し子会社化した後、吸収合併を行っております。当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては205,272千円です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。